

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	14,614	15.5	1,073	935.4	1,107	253.7	822	152.0
25年12月期第3四半期	12,649	—	104	—	313	—	326	—

(注)1. 包括利益 26年12月期第3四半期 823 百万円 (141.4%) 25年12月期第3四半期 341 百万円 (—%)
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第3四半期(平成25年1月から平成25年9月)と、比較対象となる平成24年12月期第3四半期(平成23年10月から平成24年6月)の月度が異なるため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	21.36	—
25年12月期第3四半期	8.47	—

(注)当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,445	6,168	65.3
25年12月期	8,605	5,884	68.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,168 百万円 25年12月期 5,884 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成26年12月期の期末配当予想額については、現時点では未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	1,366~1,469	304.2~334.8

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	38,486,400株	25年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	38,486,400株	25年12月期3Q	38,486,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられていることに加えて、設備投資が増加傾向にあるものの、このところ弱い動きも見られたことにより、企業収益の改善に足踏みが見られる等、一部に弱さもみられましたが、雇用情勢が着実に改善していることに加え、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに改善していくことが期待されますが、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等が引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が継続して高水準を維持していることに加え、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、先行きに関しましては、着実に改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において「新サービスの更なる浸透」を目的としたグループ経営を行い、短期業務支援事業において新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて機会損失を回避することを目的として、登録センター及び営業拠点の新規出店を行い、繁忙期における求職者を確保すると共に、営業基盤を強化することで、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

連結売上高は、当第2四半期連結累計期間までの増収増益基調を維持し、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を伸張できたことを主因として14,614百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が2.4%改善し、売上総利益は前年同期比で24.1%の増益となりました。これは原価を伴わないフィービジネスである新サービスが前年同期比で伸びたことによるものであります。この売上総利益の増加が、営業利益増益の主要因であります。更に、繁忙期における機会損失回避を目的として前年同期比で求人費を増額しておりますが、継続して実施している業務効率化により、特に人件費を中心に生産性を向上させ続けてきたことで、販管費率を4.1%抑制できたこともあり、連結営業利益は1,073百万円（前年同期比935.4%増）、連結経常利益は1,107百万円（前年同期比253.7%増）、連結四半期純利益は822百万円（前年同期比152.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、当第2四半期連結累計期間までの増収増益基調を維持し、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を伸張できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は13,272百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

利益面では、連結業績同様に、新サービスを前年同期比で伸張させたことによる売上総利益の増益（前年同期比26.2%増）効果と、販管費率を4.2%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は1,457百万円（前年同期比207.1%増）となりました。

② 警備事業

警備事業の売上高は、前年同期比で減少した常駐警備案件売上高を、臨時警備案件売上高の獲得で補てんすることで、売上高の微増を維持することができ、1,342百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

一方、利益面では、当第3四半期連結会計期間において、高粗利である臨時警備案件の受注により一時的に売上総利益率は改善したものの、当第2四半期連結累計期間までの大型案件が低粗利であったことによる売上総利益率の悪化の影響を払拭し切れず、セグメント利益（営業利益）は前年同期比で23百万円減少し52百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より840百万円増加し9,445百万円となりました。自己資本は285百万円増加し6,168百万円(自己資本比率65.3%)、純資産は285百万円増加し6,168百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて772百万円増加し8,112百万円となりました。これは主に現金及び預金が660百万円増加し5,423百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が235百万円増加し2,462百万円となったことに対し、未収入金が214百万円減少し38百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が149百万円減少し225百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて68百万円増加し1,333百万円となりました。これは主に投資有価証券が39百万円増加し464百万円となったこと及び敷金が33百万円増加し258百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が63百万円増加し809百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より536百万円増加し2,886百万円となりました。これは主に未払金が348百万円増加し909百万円となったこと及び未払法人税等が170百万円増加し252百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より20百万円増加し390百万円となりました。これは主に退職給付引当金が20百万円増加し334百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、平成26年8月8日に発表した平成26年12月期の通期連結修正業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,763	5,423
受取手形及び売掛金	2,226	2,462
商品	3	9
貯蔵品	17	19
その他	374	225
貸倒引当金	△43	△26
流動資産合計	7,340	8,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120	122
工具、器具及び備品(純額)	110	125
その他(純額)	1	2
有形固定資産合計	231	249
無形固定資産		
その他	329	317
無形固定資産合計	329	317
投資その他の資産		
その他	746	809
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	705	768
固定資産合計	1,265	1,333
資産合計	8,605	9,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	909
未払費用	543	536
未払法人税等	82	252
賞与引当金	1	64
その他	158	78
流動負債合計	2,351	2,886
固定負債		
退職給付引当金	314	334
その他	56	56
固定負債合計	370	390
負債合計	2,721	3,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	1,372
株主資本合計	5,875	6,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
その他の包括利益累計額合計	9	10
純資産合計	5,884	6,168
負債純資産合計	8,605	9,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,649	14,614
売上原価	8,586	9,572
売上総利益	4,063	5,043
販売費及び一般管理費	3,960	3,970
営業利益	104	1,073
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	196	39
未払金取崩益	14	9
その他	21	12
営業外収益合計	232	60
営業外費用		
支払利息	6	6
破損補償費	7	3
和解金	-	8
その他	8	9
営業外費用合計	22	26
経常利益	313	1,107
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
持分変動利益	69	-
その他	0	0
特別利益合計	160	0
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	81	-
その他	2	0
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	387	1,106
法人税、住民税及び事業税	60	288
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	61	284
少数株主損益調整前四半期純利益	326	822
四半期純利益	326	822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	15	1
四半期包括利益	341	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	823
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,315	1,334	12,649	—	12,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	11,317	1,334	12,651	△2	12,649
セグメント利益	474	75	549	△446	104

(注)1. セグメント利益調整額△446百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,272	1,342	14,614	—	14,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	13,272	1,342	14,615	△0	14,614
セグメント利益	1,457	52	1,508	△436	1,073

(注)1. セグメント利益調整額△436百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。